

第 2 期伊達な地域創生戦略に係る具体的な事業の実績報告について

資料2

施策・内容																
項目	施策名称		内 容	具体的な事業	主な取組内容と進捗状況	指標名	単位	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	累計値	目標値	達成率
伊達にきてくなんしょ	1-1	新しいしごと・雇用創出プロジェクト	・新工業団地の整備や大規模商業施設の誘致等を通じて、新しい風を吹き込む企業誘致を推進することにより、経済規模の拡大を図るとともに、市内産業の振興支援・人材育成を通じて、地域における雇用の創出を実現します。 ・空き店舗の改修支援や家賃等の優遇支援を推進するとともに、産学官連携による多様な新規起業の実現を支援します。 ・就職希望者に対する研修や就業体験を通じてスキルアップを図るとともに、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を行い女性の活躍を推進します。	① 企業誘致推進事業	新工業団地については、令和5年度をもって8区画が完売し、そのうち4社が操業を開始している。新工業団地造成の成果が現れており、今後、雇用の創出や企業振興を図っていく。	企業立地件数【累計】	件	4	2	3	0	1	2	8	10	80%
				② 大規模商業施設誘致事業	令和3年3月2日に伊達市堂ノ内地区土地区画整理組合が設立し、組合・市・出店事業者の3者で事業協定を締結した。組合では、令和3年度～5年度に公共施設整備工事を実施するため、市は財政支援（補助金の交付）及び技術的支援（工事に関する指導・監督）を行った。令和7年度～令和8年度にかけて横断歩道橋を設置する予定。	出店施設数	件	0	0	0	0	0	0	-	1	0%
				③ 出店事業者数【累計】 空き店舗活用起案件数【累計】	令和6年度から、保原駅を活用したキーテナント実証プロジェクトとして、商工会が主体となり、新しい事業や起業にチャレンジしたい人が集う、インキュベーションセンターの設置を支援することで、商店街の活性化を図っている。	出店事業者数【累計】 空き店舗活用起案件数【累計】	件	8 18	1 2	6 10	2 2	1 2	2 4	12 20	10 20	120% 100%
				④ 伊達地域まちづくり活性化事業	「まちの駅だて」が令和6年4月にオープンし、令和7年3月末までの利用者は約9,300人に達した。野菜、手作りパン、革小物製品の委託販売のほか、カフェを運営し、多世代交流施設として一定の集客を得た。	まちづくり事業に関わる新規就労者数【累計】	人	0	0	0	0	0	5	5	10	50%
				⑤ 雇用促進事業	これまでの企業説明会やセミナーの開催等により、企業の職場環境などの改善に変化が見られるなど成果が現れており、就職希望者へのPRとなるユースエール認証取得企業数が着実に増えている。	福島県次世代育成支援ユースエール認証企業数【累計】※第1期現状値からの累計	件	22	2	4	3	4	9	44	32	138%
	1-2	地域特産を活かした産業振興プロジェクト	・桃やあんぼ柿など本市の特産となる豊富な農産物を栽培する担い手の確保に努めるとともに、農地の集約化や団地化、設備の共同利用などを通じた生産性の向上、ブランド化や6次産業化など新たな価値の創出による販路拡大や付加価値の向上に取り組み農業の振興を図ります。 ・市の面積の約半分を占める森林を活用し、林業を仕事とすることができる環境づくりや人材の確保・育成に努めます。 ・U・Iターンなどによる移住者と市内企業が連携した事業の創出や起業を支援していくことで、新しい仕事づくりにつなげます。	⑥ 農業後継者育成支援事業・就農支援事業	新規就農者を対象とした相談会については、関係機関と連携し、相談者のニーズに合った相談体制の構築により、近年は就農者が増加傾向にある。	認定新規就農者数【累計】	人	17	12	6	3	3	7	31	25	124%
				⑦ 6次産業化推進事業	令和6年度は、6者（17品）が6次化に取り組み、本市の農産物を活用した6次化商品を開発し、自社や「道の駅りょうぜん」等で販売につなげた。	市内農産物を使った6次化商品開発数【累計】	品	20	5	10	12	9	17	53	50	106%
				⑧ 森林資源を活かした生業づくり事業	森林経営管理法に基づく森林管理に関する意向調査を実施しており、森林経営管理権の集約、管理計画策定を目標としているが、林業従事者の高齢化や担い手不足のため、林業を仕事とすることができる環境づくりが求められているが、新規就労者の確保については、長期的な視点に立ち、定着と育成の状況を継続的に見守っていく必要がある。	林業新規就労者【累計】	人	1	0	0	1	2	0	3	5	60%
				⑨ 猪革プロジェクト事業（R4事業終了）	期間途中で新型コロナウイルス感染症の影響もあり、伸び悩んだ。⇒ R4事業終了	販売額	千円	5,774	5,566	4,714	5,533	(4,923) ※参考値	(3,902) ※参考値	-	7,000	-
	1-3	様々な交流による移住定住推進プロジェクト	・伊達氏発祥の地を活かした「伊達ブランド」や伊達市の良さである地域や家族の絆を大切にする“伊達魂”の発信にこれまで以上に力を入れるとともに、相馬福島道路などを活用した賑わいの拠点づくりや周遊滞在型観光のプログラムづくり、首都圏学生等との交流等に取り組み、様々な交流を促進します。 ・「田園回帰志向」の高まりを踏まえて、Uターンや大都市圏の人々のUターン、Jターン等の移住者の受け入れ窓口を整備し、空き家情報や既に移住した人々の体験談、就職・就農情報をワンストップで提供することで、移住の促進を図ります。	⑩ シティプロモーション推進事業	地域情報などを発信する担い手を確保し、市内外に魅力を伝える推奨意欲が高まったことで、伊達市への交流人口や関係人口の創出に寄与した。	伊達市の魅力発信者、支援者【累計】	人	8	16	54	53	75	64	262	55	476%
				⑪ 英語が溶け込むまちづくり事業	令和6年度は、幼児・児童数の減少に伴い参加人数も減少となったが、令和3年度より国際交流員が2名体制となったことで、令和3年度～5年度にかけては大きく交流事業参加人数が増え、市民の国際交流に関する興味関心の向上につながった。	国際交流員との交流事業参加人数	人	2,691	2,276	2,566	3,415	3,741	2,933	-	3,500	84%
				⑫ 道の駅管理運営事業	道の駅「伊達の郷りょうぜん」は、平成30年3月24日に開業し、伊達市らしさが息づく交流と発信の場として、伊達市の観光と物産、情報発信の拠点となっており、令和7年4月に来場者1,000万人を達成した。また、令和6年度は来場者数が年間159万人となり、過去最高を記録した。	道の駅入込客数	千人	1,300	1,197	1,309	1,442	1,496	1,596	-	1,500	106%
				⑬ 歴史を活用した地域創生事業	国道349号梁川バイパスの開通と塩野川橋の架け替え工事により、街中の交通量が減少し、集客にも影響を及ぼしているが、中央線の全線開通を利用して地域団体と連携したイベントを開催し、施設の設定目的である「地域住民との交流促進」に積極的に取り組み、地域振興に貢献している。	梁川まちの駅販売額 梁川まちの駅来場者数	千円 人	22,521 41,676	28,360 46,668	21,409 35,312	20,006 34,585	18,981 34,404	16,422 31,876	-	30,000 50,000	55% 64%
				⑭ 史跡整備保存活用事業	伊達市の国指定史跡件数は3件（霊山・宮脇廃寺跡・伊達氏梁川遺跡群）であり、そのなかで伊達氏梁川遺跡群の整備を優先的に進めている。伊達氏梁川遺跡群については、令和5年度～令和6年度に保存活用計画の策定をしており、今後は、保存活用計画を踏まえ整備基本計画の策定を進める。	史跡公園の件数【累計】	件	0	0	0	0	0	0	0	3	0%
				⑮ りょうぜんこどもの村リニュアル事業	令和4年度に行った霊山こどもの村大規模リニューアル改修に続き、令和5年度は施設内のキャンプ場及びコテージの改修を行ったが、改修に伴い利用者を制限したため、入園者が伸びなかった。令和6年度は、一部のインフルエンサーによる情報発信効果により、GW中の入園者数が激増した。	こどもの村入場者数【実数】	人	29,795	17,957	24,151	30,324	24,418	47,256	-	40,000	118%
				⑯ 福島県北8市町誘客推進・ふくしま観光圏整備事業	連携事業実施数の目標値には満たなかったものの、ふくしま田園観光圏の事業の中で、ino皮ワークショップやビザ作りワークショップの磨き上げなどを行い、本市の観光コンテンツを充実させることができた。また、内容的に実績を積み重ねることができた。	他の地方自治体等と連携した事業の実施数	件	17	19	19	12	20	20	-	25	80%
				⑰ 伊達田園回帰支援事業（R4事業終了）	毎年体験者はあるものの、就農にはなかなか結びつかなかった。また、体験者は大都市からだけでなく、近隣の福島市からもいた。⇒ R4事業終了	認定新規就農者数【累計】	人	17	12	6	3	-	-	21	25	-
				⑱ 移住・定住促進事業	効果的な移住・定住施策の実施につなげるため、令和6年度から転入者に対するアンケートを実施し、正確な移住者数やその属性の把握に努めた。地方移住者が増える中で、移住先として伊達市を選択してもらうためのPRが必要である。	移住者数【累計】	人	29	12	20	30	28	93	183	25	732%
				⑲ ふるさと交流プロジェクト事業	令和6年度は、台風の影響による事業中止のため参加者数が落ち込んだものの、県内外の学生が市内での田舎暮らし体験や地域行事へ参加することにより、地域住民との交流が拡大されている。	参加した大学生等の数	人	146	108	163	89	56	18	-	200	9%
				⑳ 空き家対策事業	令和6年度に伊達市空き家等対策計画2期計画を策定した。計画に掲げる基本方針に基づき、総合的な空き家等対策を推進していく。	空き家の活用件数【累計】	人	14	7	6	2	2	1	18	20	90%

※⑥農業後継者育成支援事業・就農支援事業に統合

項目		施策・内容															
目標	施策名称		内 容	具体的な事業	主な取組内容と進捗状況	指標名	単位	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	累計値	目標値	達成率	
おらほの子育て日本一	2-1	結婚・出産・子育て 応援プロジェクト	・ 個々人や各家族での選択、価値観を尊重・配慮しつつ、希望する人には、出会いから結婚、出産、子育てまでのプロセスの中で必要とされる支援を提供することで、結婚・出産・子育てがしやすい環境の整備を行います。 ・ 安心して子育てや介護、地域活動などに取り組める環境をつくるため、市内企業における育児や介護等による休暇取得促進と男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスを推奨する取組を支援します。	㉑	だて婚活支援事業	年イベント参加者の減少や高齢化がみられ、SNSの普及によるマッチングアプリ利用者の増加が一因と考えられる。一方、婚活応援セミナーで得た知識を活かしたマッチングイベントを継続実施することで、計画期間（令和2～6年度）においては、微増ではあるがカップル成立に繋がっている。	だて婚活イベントを通じて成立したカップル数【累計】	人	4	6	1	0	3	0	10	50	20%
				㉒	伊達市版ネウボラ事業	出生数は経年減少しているが、子どもたちのより良い育ちに向け、妊娠期から1対1のネウボラ保健師担当制に加え、助産師、相談員、公認心理師、栄養士がチームとなった相談しやすい体制づくりに取り組み、評価を得ている。	今後も伊達市で子育てしていきたいと思う割合	%	78.5	80.5	79.2	78.7	79.6	79.7	-	80	99%
				㉓	伊達市子育て応援出産祝金支給事業	第3子からの出産祝金（15万円）については、県内13市の中では1番高い金額であり、祝金を受給した世帯は、一定の定住率を維持している。	第3子祝金支給世帯の定住率	%	99	98	99	98	98	97	-	100	97%
				㉔	ファミリーサポート事業	お願い会員（子育ての援助を希望する人）の増加に対し、任せて会員（子育てを援助する人）はほぼ横ばいだが、計画期間（令和2～R6年度）において、登録会員数は40人程度増加した。また、支援活動延件数は年度によりばらつきがあるが、平均120件ほど支援活動が実施されており、事業の推進により一定の効果があった。	相互援助活動の拡大 会員登録数（上段） 相互援助活動の拡大 支援活動延件数（下段）	人件	-	75 163	89 125	97 70	109 180	116 65	116 603	150 300	77% 201%
				㉕	養育支援訪問事業	保健師等が世帯状況をアセスメントした上で、特に支援が必要な人に対して行われる事業であり、早期発見・早期支援ができているため、長期に利用することなく派遣回数が少なくなってきた。	養育支援訪問事業の派遣回数	回	-	638	859	722	529	475	-	690	69%
				㉖	子どもの未来応援ネットワーク事業	利用人数については前年度から微増に留まったが、年間を通じた出席率が向上し、不登校の子どもの学習意欲向上に寄与できた。	事業の利用実人数【累計】	人	17	22	11	20	30	34	117	65	180%
				㉗	保育職就労支援事業	近隣市町村から就職する場合、必ずしも本市に住所を移すわけではないため、市外からの保育就労者確保数としては目標値に達していない。しかし、公立、私立問わず保育士の確保は大きな課題であるため、補助金の交付だけでなく、保育職就職希望者を対象とした公立・私立合同の説明会を毎年開催しているほか、他主催の説明会等の情報も私立事業者に共有するなど、保育士の就労支援に努めた。	市外からの保育就労者確保数【累計】	人	0	3	5	11	10	4	33	15	220%
				㉘	ワーク・ライフ・バランス推進事業	これまでの企業説明会やセミナーの開催等により、企業の職場環境などの改善に変化が見られるなど成果が現れており、就職希望者へのPRとなるユースエール認証取得企業数が着実に増えている。	福島県次世代育成支援ユースエール認証企業数【累計】※第1期現状値からの累計	件	22	2	4	3	4	9	44	32	138%
	2-2	社会に貢献する人材育成プロジェクト	・ 確かな学力、豊かな心、健やかな体といった知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けるため、特色ある教育を推進します。 ・ 学校だけでなく、地域住民、各分野の専門家など、さまざまな主体の連携により、子どもの居場所づくりを進め、個性豊かな「感性」を育むしくみを構築します。	㉙	I C T活用による学習活動充実推進支援事業	各学校でタブレットを活用した子ども一人一人に応じた個別最適な学びへの変革を推進し、日常的な授業での活用が進んでいる。また、プログラミング教育では、実際にロボットを用いて試行錯誤を重ねながらプログラミングの思考を高めている。	ロボットを用いたプログラミング教育を受ける児童生徒数【累計】（月鑑のみ）※R2：月鑑のみ、R3以降：全市展開	人	0	72 (72)	414 (64)	515 (63)	443 (50)	505 (50)	1,949 (299)	470	415% (64%)
				㉚	通学合宿体験活動事業	新型コロナウイルス感染症の影響により令和4・5年度は1泊2日の実施となったが、令和6年度から2泊3日で実施している。アンケート結果において、親や子どもたちからは事業に対して好評を得ている。	通学合宿所体験活動事業参加者数【累計】	人	0	0	0	348	381	443	1,172	2,059	57%
				㉛	教育相談事業	全国的に不登校児童生徒の急激な増加がみられる中、SCやSSWによる教育相談の充実、さらには教育支援委員会の設置と教育支援委員会の設置による不登校児童生徒の学校復帰に向けた学びの場の保証ができており、令和6年度において減少傾向がみられた。	不登校児童生徒発生率 小学生（上段） 不登校児童生徒発生率 中学生（下段）	% %	0.38 4.08	0.91 5.13	0.64 5.91	1.19 7.26	0.80 9.19	0.90 7.60	-	0.30 3.00	33% 39%
				㉜	障がい児保育費補助金事業	国が示す基準は、おおむね障がい児2人に対して1人としているので、最低基準は満たしている。また、障がい児受け入れへの支援は障がいのある子どもたちの保育環境向上だけでなく、保育職の就労支援、改善にもつながる。本補助事業の実施により従事する保育士の経験・知識は確実に蓄積され、障がい児受け入れの環境進歩につながっている。	私立園における障がい児1人あたりに関わる保育士数の平均	人	0.77	0.41	0.56	0.48	0.52	0.68	-	1	68%
2-3	ふるさとへの愛着と誇り醸成プロジェクト	・ 子育て・学校教育の段階から自分が生まれ育つ地域、自分が暮らす地域の資源や人に触れる機会を増やすなどして、ふるさとの魅力を実感できる地域づくりを推進します。 ・ 学校を地域のコミュニティの拠点（スクールコミュニティ）として位置付け、さまざまなまちづくり活動や文化・スポーツ・生涯学習などを通じて、人々の結びつきによる地域づくりを行い、多くの人が伊達市の魅力を伝え、高めていける地域づくりを進めます。 ・ 地域課題の解決等の探求的な学びを経験することで地域を支える人材の育成を推進します。	㉝	青少年育成市民会議団体支援事業	年間を通じ市民会議が中心となり、家庭・学校・地域と連携して青少年の健やかな成長に望ましい環境づくりに努めている。特に、立志を迎える中学2年生を対象とした立志式は、大々的に開催する自治体は少く、近隣では珍しい事業である。また、式典終了後に芸術鑑賞会も行っており、中学生の感性を磨く一助になるとともに、大人になる自覚を持たせ、将来を考えるきっかけを作った。	事業実施回数【累計】	回	23	8	6	9	12	10	45	23	196%	
			㉞	学校地域支援連携（スクールコミュニティ）推進事業	すべての基幹校においてスクールコミュニティの設置が完了し、子どもを通して地域と学校をつなぐ場所を作ることができた。地域・学校からの要望をコーディネートすることで双方の交流ができています。	スクールコミュニティ設置箇所数【累計】※第1期現状値からの累計	箇所	3	0	0	0	1	1	5	5	100%	
			㉟	高校生伊達な“ミライ”創出プロジェクト事業	市内高校生（伊達高校・聖光学院高校）が、少子高齢化や人口減少など本市が抱える喫緊の課題に触れ、フィールドワークや調査研究を通して、自ら考え施策を企画・提案しており、令和6年度は6件の企画・提案があった。本事業により、本市に対する愛着心が芽生え、地域の担い手育成につながるよう事業の継続・推進を図る。	高校生による地域活性化のための研究・企画数【累計】	企画	7	7	10	12	7	6	42	45	93%	

施策・内容																	
項目	施策名称		内 容	具体的な事業	主な取組内容と進捗状況	指標名	単位	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	累計値	目標値	達成率	
せ っ か へ い つ も な い	3-1	元気な市民 の生涯活躍 プロジェクト	・ 健幸都市の取組や介護予防の推進など を通して健康寿命を延ばすとともに、 高齢者が住み慣れた地域の中で元気に 住み続けられる環境を整備します。	③⑥ 健康運動習慣化支援事業	事業参加者数は増加傾向にあり、本事業を通して健康意識の向上と健康でありたいという 自覚の醸成に繋がった。運動は身体だけでなく、心の健康にも影響を与え、社会的行動や 共助社会にも関係するため、効果についてのPRを徹底していく。	健康運動習慣化支援事業への 参加者数	人	3,957	3,804	4,148	4,749	4,850	4,859	-	4,450	109%	
				③⑦ だてな健幸ポイント事業	だてな健幸ポイント参加者の歩数（平均）は目標値に達していないが、事業参加者数は 年々増加しており、市民の健康意識が向上してきたことの現れである。また、高齢化社会 においては健康寿命の延伸が重要であり、そのためには働き盛り世代も包括した早い段階 での健康意識の醸成が必要なため、今後も本事業を通して歩くことのメリットをPRして いきたい。	だてな健幸ポイント参加者の 歩数（平均）	歩	7,436	6,213	4,742	4,774	4,779	4,438	-	8,000	55%	
				③⑧ 全世代・全員活躍のまち事 業（生涯活躍のまち加速化 事業から名称変更）	令和5年10月にオープンしたCCAC交流施設に移住定住コンシェルジュを配置し、常 設の移住定住相談窓口を開設している。地域住民や団体などの自由な活動の場としてCC AC施設が活用されており、多世代交流が図られている。	全世代・全員活躍のまちをと おして地域活動に参加した人	人	0	0	0	0	39	39	-	20	195%	
	3-2	ともに紡ぐ 協働のまち づくりプロ ジェクト	・ 地域の中で基礎的な生活機能を維持す るとともに、それぞれの地域で多様化 する課題に対応するため、市民と行政 が役割分担をしながら地域課題に向け て協働して取り組める体制を整備しま す。	③⑨ 地域自治組織推進事業（地 域づくり計画策定支援）	急速に進む人口減少や高齢化による役員のなり手不足、新型コロナウイルスの影響による 会議等の自粛や生活様式の変化により、計画策定に至った自治組織はなかったが、令和5 年度から配置した集落支援員が計画未策定の自治組織に対して策定を促進しており、計画 の必要性を理解している自治組織は多く、現状として課題はあるものの地域自治の活動は 推進されてきている。	地域づくり計画を策定した地 域自治組織数【累計】※第1 期現状値からの累計	地区	4	0	0	0	0	0	4	28	14%	
				④⑩ 地域自治組織推進事業（共 助社会構築の推進）	住民同士の支えあい活動に取り組む自治組織は、新型コロナウイルスの影響がありながら も継続して取り組んでおり、年々利用件数も増加している。高齢化が進む中で実施地域に おいては、必要不可欠な支援となっている。	住民同士の支え合いに取組み 地域自治組織数【累計】※ 第1期現状値からの累計	地区	5	3	1	0	0	0	9	10	90%	
				④⑪ 支え合い交通構築事業（R4 事業終了）	支え合い交通構築事業としては事業を終了しており、伊達市地域公共交通計画の施策住民 との連携による新たな交通の導入検討の中で、地域との協議や支援内容を検討している。 ⇒ R4事業終了	実施区域における利用率	%	3.8	0	0	0	0	-	-	-	10	-
				④⑫ 地域包括ケアシステム推進 事業	高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けるための環境整備の一環として、令和6年度 に、各地域にチームオレンジを設置した。また、令和6年度に、伊達地方における地域包 括ケアシステムの更なる推進を目的として、伊達地方在宅医療・介護連携支援センターを 開所した。今後も、医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれるため、医 療・介護分野の連携強化を図る。	各地域包括支援センターに チームオレンジを設置【累 計】	箇所	0	0	0	0	0	5	5	4	125%	
	3-3	連携による 持続可能な 地域づくり プロジェクト	・ 市民の生活の足を確保するとともに、 地域外との連携、交流を進めるため、 利用しやすく持続可能な公共交通網を 整備します。	④⑬ 阿武隈急行沿線地域の広域 連携と新たな観光資源創出 事業・公共交通等利用促進 参画事業	阿武隈急行の利用促進及び新たな観光資源を創出するため、阿武隈急行沿線開発推進協議 会を中心となり、沿線自治体で連携し各種イベント等を実施する等、公共交通の確保に取 組んだ。	阿武隈急行線定期外の乗車数 【沿線自治体延べ人数】	人	979,439	502,330	505,686	471,397	681,995	728,029	-	920,672	79%	
				④⑭ 地域公共交通網形成計画策 定・推進事業	地域公共交通計画に基づいた地域公共交通の見直しや利用者増に向けた取組により、少 子・高齢化が進んでいる社会構造の中において、移動手段の確保に寄与した。	伊達市内の公共交通利用者数	人	1,868,272	1,441,778	1,366,263	1,363,896	1,481,430	1,518,992	-	1,921,000	79%	